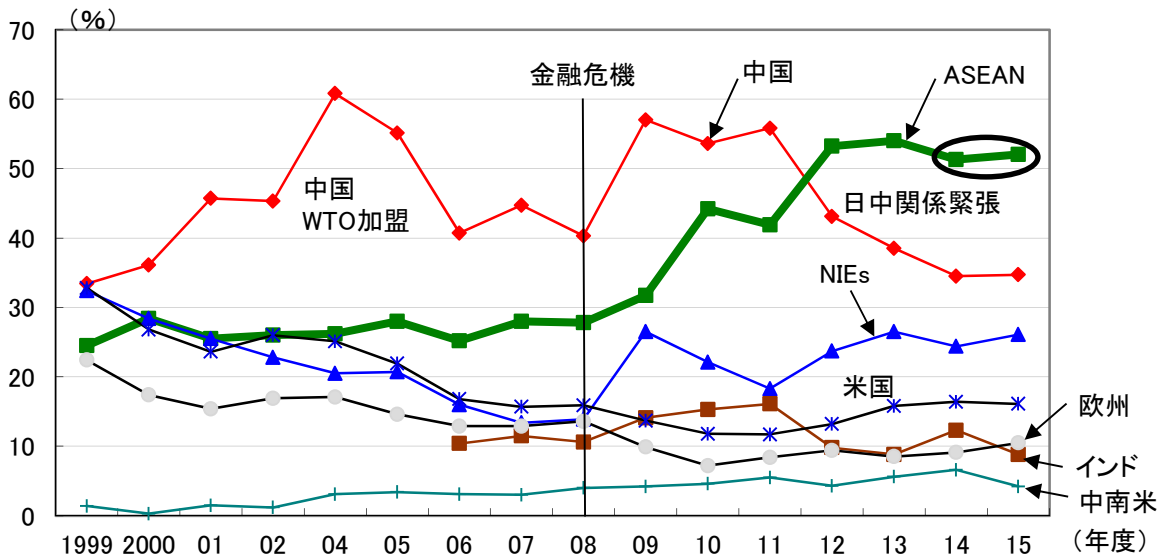


2016年みずほアジアビジネスアンケート、ベトナムに注目集まる

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

下記の図表はみずほ総合研究所が2016年2月に実施したアジアビジネスアンケートの結果である¹。図表は「今後最も力を入れていく予定の地域」を時系列でみたものだ。1999年の第1回調査から中国が一貫してトップを続けていたが、2012年に初の首位陥落となり、代わってASEANがトップの座についた。昨年ASEANの比率はやや低下したが、今年は再び盛り返す状況にある。これは、ASEANのなかでベトナムへの注目が高まったからと考えられる。今年のアンケートの特徴は、東アジア(ASEAN・中国など)への関心が再び高まり、そのなかでもTPPの関係からベトナムへの関心が高まったことである。TPP域内向けの輸出拠点化及びTPPルールに基づく国内市場の対外開放への期待がベトナムに対する関心を高めている。ここ数年、日本企業はアジアの賃上げの影響を深刻に受け止め、さらに円安が進展したことから、生産拠点を国内回帰させる動きも見せたが、本年初来の円安反転の動きもあって、日本企業には再びアジアへの注力の姿勢が見える。

■図表: 日本企業の「今後最も力を入れていく予定の地域」のトレンド



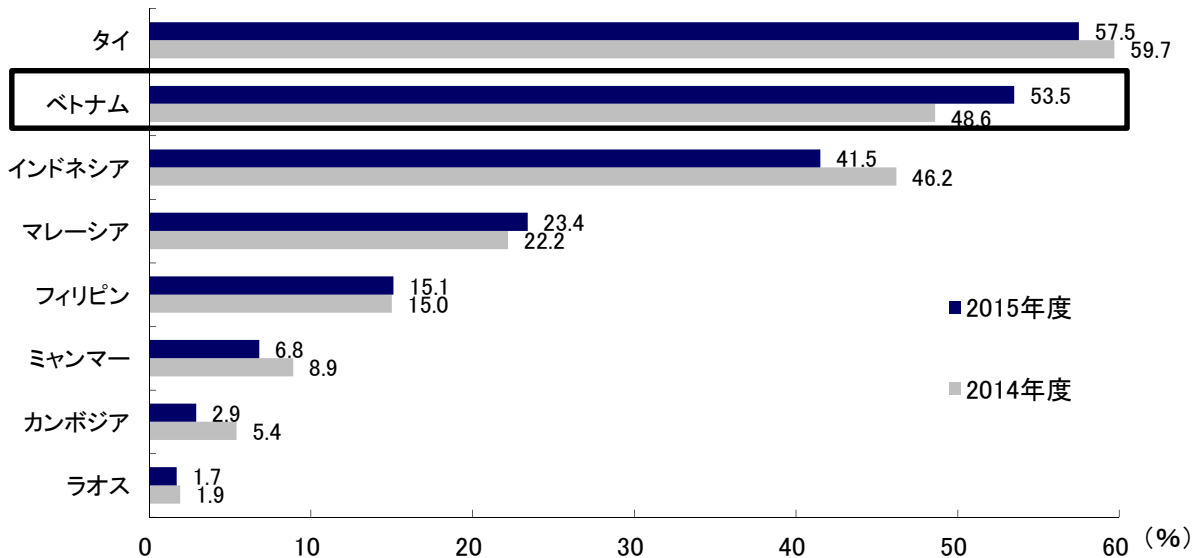
(注) 資本金 1,000 万円以上の製造業を対象とした 2007 年度以降のアンケート調査結果

(資料) みずほ総合研究所作成

この図表から、景気減速下においてASEANの回答率は2年ぶりに上昇し、日本企業のASEAN重視が続いていることがわかる。次ページの図表でASEANの内訳をみると、ベトナムの回答率が大きく上昇し、ASEANをけん引したことがわかる。ASEAN拠点におけるベトナムの重要性の高まりはTPPとの関連が高い。今回のアンケートでTPP参加12カ国の当面の投資・輸入・輸出拡大先を聞いたところ、投資拡大先としてベ

トナムが1位となった。輸入拡大先もベトナムが1位。そして輸出拡大先は、米国に次いでベトナムが2位となった。

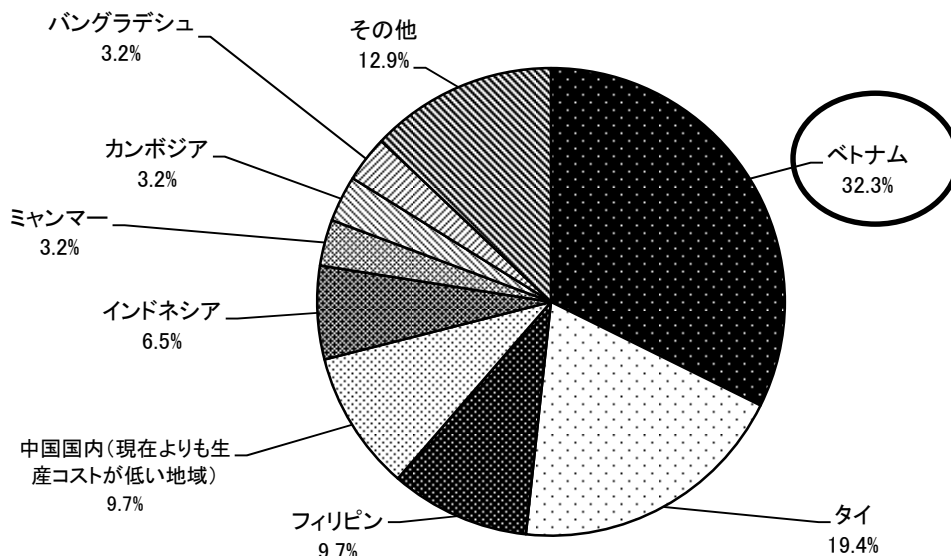
■ 図表: 今後最も力を入れていく予定の国・地域のASEANの内訳



(資料) みずほ総合研究所作成

下記の図表から、ベトナムは中国からの移転先候補のNo.1であり、TPP参加で輸出拠点としての魅力が一層増加していることが読み取れる。ベトナムについてはTPPルールに基づく人口9,000万人を要する国内市場の対外開放への期待から、成長市場としての魅力も高まっている。中国は過剰生産能力を受け、一部の産業において問題が生じているため、引き続きASEAN、なかでもベトナム、への期待が続くことを確認させるのが今年のアンケート結果であった。

■ 図表: 中国からの移転の実施検討先



(資料) みずほ総合研究所作成

¹ 詳しくは、酒向浩二「ベトナムへの関心を高める日本の製造業—2016年2月アジアビジネスアンケート調査結果」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年5月12日)を参照いただきたい。
 アジアビジネスアンケート調査は1999年に開始され、資本金1千万円以上の製造業を対象にして今回は1,100社から回答をいただいた。ここでの地域分類における「アジア」とはNIEs4カ国・地域(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5カ国(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)、中国、インドの11カ国・地域を主対象としている。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。